

不安感情と人々の投票行動 —脳科学と政治学の先端的学際研究

[1] 組織

代表者：遠藤 勇哉
(東北大学大学院情報科学研究科)

対応者：杉浦 元亮
(東北大学加齢医学研究所)

分担者：
尾野 嘉邦 (早稲田大学政治経済学部)
河村 和徳 (東北大学情報科学研究科)
浅野 正彦 (拓殖大学政経学部)

研究費：物件費 15 万円

[2] 研究経過

女性議員は世界中で増加しているが、男性議員と比較するとまだまだ少ない。女性候補者が選挙で勝てない理由は、有権者がジェンダーステレオタイプに左右されているからとされている。しかし、既存の研究では女性候補者の特性や選挙戦略だけに焦点を当てており、女性候補者とは直接関係のない外部からの影響を考慮していない。そこで本研究では、有権者の感情に着目して、どのようにジェンダーステレオタイプが活性化されるのか、そしてそれがどのように投票行動に結びついているのかを政治学と認知科学のコラボレーション研究を通じて明らかにすることを目的に研究を行った。

以下、研究活動の概要を記す。東北大学加齢医学研究所杉浦研究室で行われるミーティングにおいて、2 週間に 1 度程度の頻度で対応者と打ち合わせを行った。分担者とも、1 ヶ月に 1 度程度の頻度でミーティングを行った。

本研究は、政治学と認知科学のコラボレーション研究であるため、双方の観点から研究を進めている。表 1 は、具体的な双方からアプローチの仕方をまとめたものである。

	政治学視点	認知科学視点
明らかにすること	不安と投票行動の関係	政治学的不安と脳活動の関係
方法	サーベイ実験	fMRI 実験

表 1 アプローチの方法

本年度は、政治学視点から研究を始め、認知科学視点に関しては、適切な解析が出来るようになるため、杉浦研究室で具体的な方法及び研究を学んだ。

[3] 成果

(3-1) 研究成果

本年度は、政治学視点から研究に力を入れた為、政治学視点の以下の研究成果を得た。

コンジョイント実験と呼ばれる WEB 実験の手法を用いることで、有権者の不安感情と投票行動に関する成果を得た。具体的には、北朝鮮の核ミサイル発射を煽るような情報を刺激として被験者に与えた。その結果、有権者は核ミサイル発射及びその被害に関する不安を煽る情報を受け取ると、女性候補者を支持しないことが分かった。これは、核ミサイル発射への不安を有権者が感じると、男性候補者が得意と認識している安全保障政策を重視して投票するからである。また、特に、男性有権者はその傾向が強いことも分かった。

(3-2) 波及効果と発展性など

本共同研究は、東北大学の研究者だけでなく、学外の研究者との交流が飛躍的に活性化した。また、本研究で明らかになった、有権者の不安と投票行動の関係の成果は、ニューロ・ポリティクスという新しい分野の研究領域に結びつき、今後の発展が期待される。具体的には、今後、実験操作により被験者に不安を感じさせるが、刺激による不安の度合いを超高磁場 MRI 装置など最先端の脳イメージングを使用して測定し、不安に伴う行動結果を解析することを予定している。超高齢社会における政策意思決定の成否は、有権者の適切な投票行動に依存しており、その認知・脳メカニズムの理解はより有効な選挙制度の設計に有用であると考えられる。

[4] 成果資料

(1) 遠藤勇哉 (2020) 「ミサイルが飛ぶと女性候補者は評価されない?—ジェンダーステレオタイプと投票行動」、政治経済学会 2020 年度研究会 ポスター報告、2020 年 9 月 24 日